



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL http://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)松本 博 (TEL)03(5333)6323
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	23,096	△7.3	3,214	△26.7	3,176	△26.6	1,144	△56.3
28年9月期第3四半期	24,919	0.2	4,385	24.3	4,329	25.9	2,621	34.8

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 1,074百万円(△57.1%) 28年9月期第3四半期 2,504百万円(16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	20.95	20.82
28年9月期第3四半期	46.99	46.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	23,228	17,650	71.8
28年9月期	25,154	17,852	68.8

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 16,676百万円 28年9月期 17,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年9月期	—	8.00	—		
29年9月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	4,060	△24.2	4,000	△24.7	1,600	△51.8	29.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年9月期3Q	60,788,000株	28年9月期	60,549,200株	
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	6,333,128株	28年9月期	4,925,228株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期3Q	54,636,138株	28年9月期3Q	55,776,592株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年7月31日(月)に証券アナリストおよび機関投資家に対して第3四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2017年9月期 第3四半期の概況 (2016年10月1日～2017年6月30日)

スマートフォン端末の販売台数が伸び悩んでいることなどから、全国の携帯ショップを通じたスマートフォン有料会員の獲得に苦戦しています。株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う同有料会員数の加算を行いました。2017年6月末の同有料会員数は543万人(2016年9月末比26万人減)となり、全体有料会員数は674万人(同48万人減)となりました。

スマートフォン有料会員の顧客単価(ARPU)の上昇傾向や株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴う売上高の加算を行いました。前年同期と比べて全体有料会員数が減少していることから、売上高は23,096百万円(前年同期比7.3%減)と減収となり、売上総利益も19,057百万円(同9.2%減)と減益となりました。

営業利益および経常利益は、スマートフォン有料会員の獲得減少による広告宣伝費の減少があり、販売費及び一般管理費全体の減少につながりましたが、売上総利益の減益分をカバーできず、それぞれ3,214百万円(同26.7%減)、3,176百万円(同26.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、経常利益の減益に加えて、第2四半期における株式会社ビデオマーケットの連結子会社化に伴いのれん償却額を特別損失として計上したことを主因に、1,144百万円(同56.3%減)となりました。

連結業績

(2016年10月1日～2017年6月30日)

	2017年9月期 第3四半期累計期間	2016年9月期 第3四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	23,096	24,919	△1,822	△7.3
売上原価	4,039	3,929	+110	+2.8
売上総利益	19,057	20,990	△1,932	△9.2
販管費	15,843	16,604	△760	△4.6
営業利益	3,214	4,385	△1,171	△26.7
経常利益	3,176	4,329	△1,153	△26.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	2,621	△1,476	△56.3

販管費内訳

(2016年10月1日～2017年6月30日)

	2017年9月期 第3四半期累計期間	2016年9月期 第3四半期累計期間	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	15,843	16,604	△760	△4.6
広告宣伝費	4,438	5,959	△1,520	△25.5
人件費	4,355	4,112	+243	+5.9
支払手数料	2,766	2,832	△66	△2.3
外注費	1,178	1,073	+105	+9.8
減価償却費	1,234	918	+315	+34.4
その他	1,869	1,708	+161	+9.4

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は23,228百万円となり、2016年9月末対比1,926百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が減少したことにより3,657百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券が増加したことにより1,731百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が減少したことにより1,875百万円の減少となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより151百万円の増加となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する四半期純利益として1,144百万円を計上しましたが、主に自己株式の取得と配当金の支払いにより、202百万円の減少となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2017年9月期 第3四半期末	23,228	17,650	71.8
2016年9月期末	25,154	17,852	68.8

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期もスマートフォン端末の販売台数は当面伸び悩むと見込まれますが、顧客単価(ARPU)の向上を維持するために、全国の携帯ショップにおいてARPUの高い自社コンテンツの販売促進に注力していきます。

ヘルスケアサービス事業は、グループ会社で展開するトレーニング管理サービスの受注件数を拡大させていくとともに、電子母子手帳サービスの全国の各自治体への普及を図っていきます。

なお、2017年9月期の通期連結業績予想については、2017年4月27日に発表しました数値から変更はありません。

2017年9月期 通期連結業績予想
(2016年10月1日～2017年9月30日)

連結		
売上高	32,000百万円	(前期比 2.6%減少)
営業利益	4,060百万円	(前期比 24.2%減少)
経常利益	4,000百万円	(前期比 24.7%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円	(前期比 51.8%減少)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,613,012	9,292,503
受取手形及び売掛金	6,163,789	6,118,038
繰延税金資産	316,742	154,355
その他	1,023,195	888,321
貸倒引当金	△65,095	△58,659
流動資産合計	20,051,644	16,394,559
固定資産		
有形固定資産	179,023	252,556
無形固定資産		
ソフトウェア	2,462,449	2,461,051
のれん	14,898	53,102
その他	26,837	35,863
無形固定資産合計	2,504,185	2,550,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,687	2,483,721
敷金及び保証金	494,963	520,701
繰延税金資産	853,155	1,007,134
その他	34,048	30,126
貸倒引当金	△17,519	△10,704
投資その他の資産合計	2,419,334	4,030,978
固定資産合計	5,102,543	6,833,552
資産合計	25,154,188	23,228,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,177,351	1,249,431
1年内返済予定の長期借入金	—	36,528
未払金	2,290,594	1,800,139
未払法人税等	1,343,684	181,182
賞与引当金	—	173,407
コイン等引当金	188,361	159,129
その他	1,148,832	673,825
流動負債合計	6,148,824	4,273,645
固定負債		
長期借入金	—	46,694
退職給付に係る負債	1,099,402	1,215,112
負ののれん	31,423	24,584
その他	21,587	17,480
固定負債合計	1,152,413	1,303,872
負債合計	7,301,237	5,577,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012,181	5,057,633
資本剰余金	5,834,419	5,879,456
利益剰余金	8,727,679	9,029,310
自己株式	△2,148,888	△3,148,848
株主資本合計	17,425,392	16,817,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,027	13,338
為替換算調整勘定	△42,706	△26,499
退職給付に係る調整累計額	△141,548	△127,853
その他の包括利益累計額合計	△119,227	△141,014
新株予約権	132,236	289,460
非支配株主持分	414,550	684,595
純資産合計	17,852,951	17,650,594
負債純資産合計	25,154,188	23,228,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	24,919,315	23,096,853
売上原価	3,929,215	4,039,308
売上総利益	20,990,099	19,057,544
販売費及び一般管理費	16,604,288	15,843,475
営業利益	4,385,810	3,214,069
営業外収益		
受取利息	168	451
受取配当金	6,206	43,860
負ののれん償却額	6,838	6,838
その他	7,658	28,931
営業外収益合計	20,871	80,082
営業外費用		
支払利息	2,178	390
持分法による投資損失	53,834	99,983
株式交付費	2,240	—
為替差損	10,400	6,836
自己株式取得費用	4,736	2,764
その他	3,916	7,863
営業外費用合計	77,307	117,837
経常利益	4,329,374	3,176,313
特別利益		
段階取得に係る差益	—	693,816
固定資産売却益	4,592	—
投資有価証券売却益	—	154,911
特別利益合計	4,592	848,727
特別損失		
のれん償却額	—	1,399,033
固定資産除却損	16,218	83,739
投資有価証券評価損	100,000	190,650
和解金	—	108,817
特別損失合計	116,218	1,782,241
税金等調整前四半期純利益	4,217,749	2,242,799
法人税、住民税及び事業税	1,564,291	1,129,217
法人税等調整額	104,127	26,138
法人税等合計	1,668,419	1,155,356
四半期純利益	2,549,330	1,087,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△71,859	△57,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,621,189	1,144,677

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,549,330	1,087,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,805	△50,474
為替換算調整勘定	△28,875	22,734
退職給付に係る調整額	6,755	13,695
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,811	650
その他の包括利益合計	△44,737	△13,392
四半期包括利益	2,504,592	1,074,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,587,318	1,122,891
非支配株主に係る四半期包括利益	△82,725	△48,840

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成28年11月2日から平成28年12月22日までに自己株式1,407,900株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が999,959千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が3,148,848千円となっています。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるクライム・ファクトリー株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称 クライム・ファクトリー株式会社

事業の内容 スポーツに特化したITソリューション提供

(2) 企業結合日

平成29年10月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、クライム・ファクトリー株式会社は解散します。

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社はスポーツ現場をはじめとしたシステム開発、情報分析、ソリューション提案等を行っていますが、同社を吸収合併し一体運営の方がより効率的と判断したためです。

2. 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。